



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,707	2.1	1,206	△31.9	1,323	△26.2	1,179	△0.3
27年3月期第3四半期	15,377	44.4	1,770	214.9	1,793	170.9	1,182	160.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,082百万円(△43.6%) 27年3月期第3四半期 1,918百万円(80.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	65	27	—	—
27年3月期第3四半期	65	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,450	77.3	21,261	77.3	—	—
27年3月期	28,160	73.1	20,631	73.1	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,206百万円 27年3月期 20,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
27年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,500	8.6	2,350	4.3	2,400	4.3	1,920	△20.2	106	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 欧州日特有限会社、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	18,098,923株	27年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	30,750株	27年3月期	30,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,068,230株	27年3月期3Q	18,068,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、当面のテーマの一つであったアメリカのFFレートの引き上げが、「アメリカ経済は緩やかなペースで拡大している」という判断もあって12月に実施されました。中国では、株式市場は10～12月期にやや回復しましたが、一方で、中国の景気減速の観測は継続し、複数の課題から今後を不安視する指摘も見られました。また、原油価格の大幅な低下が世界経済の上下動の大きな要因となり、そのほか地政学的には、特に11月のパリ同時多発テロの衝撃から政情不安が拡大しました。

これら政治経済動向の世界規模での変動や先行き不透明感が増幅する中であっても各国の主要企業は、グローバルでのマーケット開拓、製品開発、M&Aや提携、協業などの戦略を駆使し、拡大や統合、再編などを行いながら、収益のさらなる向上あるいは回復に挑む姿勢をさらに強めました。この動きは、製造業においても同様であり、世界規模でニーズの広がる、車載を含むエレクトロニクス製品は半導体の搭載、センサー機能、通信機能の付加によるIT化やモジュール化の競争が進んでおります。そのほか、コンピューターは人工知能に向け、モーターは省電力化、小型化、微小化、モジュール化に向け、また、バッテリーは小型化、効率化に向けてといった、さまざまな競争が激しさを増しております。これらデバイスやコンポーネントのイノベーションでは、生産技術の進化がなければその能力を満たせないため、高付加価値のコアテクノロジーを取り入れた生産設備の開発も不可欠となりました。加えてIoTなどを利用した生産管理システムの進化は、高性能のデバイスやコンポーネントの生産を人ではなく、無人化した設備が作る時代へと向かっております。特に、当社グループは、顧客にも見えなかった設備仕様へ顧客と一体となって作り込むことで、最高の付加価値を生むFA設備を開発できるメーカーへと展開しております。また、一時的に当社グループの利益率の低下につながるケースもありますが、条件によってはコスト高でも先行投資として受注し、常に研究開発を行うことでサステナビリティの向上にも努めております。

世界各国の自動車部品、電子部品、家電部品、産業機器などのメーカーが、景気の先行きが不透明な中で覇を競うデバイスやコンポーネント開発において、パートナーともいえる精密FAメーカーとして当社グループの知名度も広がりつつあり、売上高は増加し、受注高もフル操業域で推移を続けております。

これらの結果、売上高は157億7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は13億23百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は147億61百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は16億41百万円（前年同期比23.7%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は134億74百万円（前年同期比13.0%減）、売上高（生産高）は130億98百万円（前年同期比0.2%増）、当第3四半期末の受注残高は88億60百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年度から受注増加傾向が続いており、これらの結果、連結売上高は9億45百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同期比236.6%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億27百万円（前年同期比23.0%増）、売上高（生産高）は9億45百万円（前年同期比18.4%増）、当第3四半期末の受注残高は3億18百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比14億95百万円増加し、206億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億26百万円、仕掛品が7億94百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比22億4百万円減少し、67億75百万円となりました。これは主として、賃貸用不動産譲渡等に伴い建物及び構築物(純額)が7億61百万円と土地が9億19百万円、繰延税金資産が6億90百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比7億9百万円減少し、274億50百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比14億73百万円減少し、57億49百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億76百万円、未払法人税等が6億52百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億33百万円増加し、4億39百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が84百万円減少したものの、繰延税金負債が2億18百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比13億39百万円減少し、61億88百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比6億29百万円増加し、212億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	9,415,292
受取手形及び売掛金	5,855,101	5,354,534
仕掛品	3,081,253	3,875,995
原材料及び貯蔵品	622,209	620,758
繰延税金資産	274,980	725,688
その他	662,471	687,431
貸倒引当金	△5,330	△5,122
流動資産合計	19,179,548	20,674,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,691,761	1,930,709
機械装置及び運搬具(純額)	538,137	617,949
土地	1,615,893	696,893
その他(純額)	360,430	275,657
有形固定資産合計	5,206,222	3,521,210
無形固定資産		
のれん	64,083	52,774
その他	73,223	79,732
無形固定資産合計	137,307	132,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	2,328,835
繰延税金資産	690,401	—
その他	710,900	793,262
投資その他の資産合計	3,637,220	3,122,098
固定資産合計	8,980,750	6,775,816
資産合計	28,160,299	27,450,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	4,081,085
未払法人税等	671,023	19,015
賞与引当金	358,978	259,282
その他	1,635,370	1,390,335
流動負債合計	7,223,144	5,749,719
固定負債		
繰延税金負債	687	219,279
退職給付に係る負債	100,367	15,662
その他	204,362	204,252
固定負債合計	305,417	439,194
負債合計	7,528,562	6,188,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	10,482,599
自己株式	△23,418	△23,603
株主資本合計	19,212,763	19,885,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	544,225
為替換算調整勘定	968,579	829,668
退職給付に係る調整累計額	△80,285	△53,713
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	1,320,179
非支配株主持分	53,929	55,322
純資産合計	20,631,736	21,261,481
負債純資産合計	28,160,299	27,450,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,377,191	15,707,063
売上原価	11,067,559	11,670,065
売上総利益	4,309,631	4,036,997
販売費及び一般管理費	2,538,813	2,830,431
営業利益	1,770,818	1,206,566
営業外収益		
受取利息	41,213	45,546
受取配当金	27,156	30,902
その他	37,302	51,034
営業外収益合計	105,672	127,482
営業外費用		
為替差損	67,283	—
減価償却費	5,431	4,790
その他	10,449	5,424
営業外費用合計	83,164	10,214
経常利益	1,793,326	1,323,834
特別利益		
固定資産売却益	80	389,938
その他	70,041	1,876
特別利益合計	70,122	391,814
特別損失		
減損損失	—	16,208
その他	71,741	557
特別損失合計	71,741	16,765
税金等調整前四半期純利益	1,791,706	1,698,883
法人税、住民税及び事業税	570,147	59,313
法人税等調整額	34,499	453,289
法人税等合計	604,646	512,603
四半期純利益	1,187,060	1,186,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,199	6,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,860	1,179,311

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,187,060	1,186,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,929	67,476
為替換算調整勘定	555,733	△144,486
退職給付に係る調整額	8,733	△26,571
その他の包括利益合計	731,396	△103,581
四半期包括利益	1,918,456	1,082,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907,153	1,081,305
非支配株主に係る四半期包括利益	11,302	1,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,426,044	798,327	152,820	15,377,191
セグメント利益	2,153,036	45,652	126,931	2,325,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,619
全社費用(注)	△554,800
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,761,483	945,580	15,707,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,761,483	945,580	15,707,063
セグメント利益	1,641,741	153,644	1,795,385

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,795,385
全社費用(注)	△588,819
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産及び巻線機事業セグメントにおいて、売却予定となったため売却約定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,208千円であります。